今や法令遵守のチェックだけが自治体監査ではない
その先の効率性や有効性にまで踏み込む経営監査手法がこの一冊に

自治体経営監査マニュアル

青山学院大学名誉教授
一般社団法人青山公会計公監査研究機構理事長
鈴木　豊／編著

A5判・定価（本体3,500円+税）送料350円
※送料は平成26年4月時点の料金です。

■豊富な具体例とケーススタディにより経営監査手法のポイントが明確に

■自治体はもとよりその外郭団体などあらゆる公監査に完全対応

■自治体監査の第一人者である青山学院大学名誉教授の鈴木豊氏が重厚かつ明快に解説

はじめに（抄）

地方公共団体（自治体）に対する公会計・公監査制度の確立が強く要請されている。これは、自治体を支える住民・納税者及び利用者からの税金・公金についての使途のパブリックアカウンタビリティ（公的説明責任）の要求からである。一方、行政側そして首長・議会側からも各種意思決定のための公会計情報の必要性とその信頼性維持からの公監査体制の確立が望まれている。特に、公会計・公監査改革が順次推進されているが、最も重要な自治体経営全体の効率性・有効性及びその前提としての準拠性に関する体系の識別が我が国では不十分である。そこで本書では、この自治体全体経営の視点からの広義の業績（行政成果）の監査を公経営監査と定義付け、その基礎理論から実施マニュアルまでの全過程を解説することとしたものである。その内容は下記のとおりである。

第1章では、公経営監査の成り立つ理論的根拠の識別
第2章では、自治体の行政（業績）マネジメント全体と公会計・公監査の関係
第3章では、近年の自治体の財政健全化対策との関係
第4章では、確立すべき公経営監査の構造
第5章では、法規準拠性と財務公監査の業績公監査との関係
第6章では、業績（行政成果）公監査の目的・基準・実施マニュアル
第7章では、公経営監査基準の全体構造
第8章では、自治体における業績公監査の実施体制と手法
第9章では、業績報告書の作成過程と業績公監査の実施手法
第10章では、自治体の公監査制度改革の方向性
第11章では、包括外部監査の制度と手法
第12・13章では、自治体外郭団体の公経営監査とその事例
第14章では、公経営監査の具体的な実施プロセスのケーススタディ

以上のように、本書は、狭義の業績公監査を包含する広義の業績公監査を公経営監査としてとらえ、自治体経営の効率性・有効性・準拠性をより高めるための構造・体制・基準・実施プロセスを網羅的に説明・明示したものである。もとより、国・パブリックセクター全般にこれは適用可能である。

本書が、特に地方自治体・国・パブリックセクターの経営・公監査にかかわる公務員・議員・首長、公認会計士、税理士、コンサルタント、金融機関、学生そして何よりも住民・納税者に資するために書かれたものである。

2014年3月吉日

青山学院大学名誉教授
一般社団法人青山公会計公監査研究機構理事長
鈴　木　　豊

ぎょうせい

目 次

はじめに

第１章
公経営（業績・行政成果）監査の基礎理論
1　公経営監査の監査性
2　伝統的監査機能の拡張
3　伝統的経営監査
4　公経営監査の確立

第２章
自治体の行政（業績）マネジメントと公会計・公監査
1　地方行政マネジメントと業績公監査
2　業績管理統制の必要性
3　わが国自治体の公会計・公監査改革
4　公営企業会計改革
5　新地方公会計の推進に向けた基準のあり方について

第３章
財政健全化法と公経営改革
1　地方公共団体の財政の健全化に関する法律の制定背景
2　健全化判断比率等の内容
3　健全化法における業務手続の流れ
4　具体的な財政健全化計画策定と個別外部監査の実施状況
5　具体的な健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書（ケース）

第４章
公経営監査の体系
1　公監査のアプローチ
2　行政成果の業績リスクの識別の必要性
3　公経営監査目的
4　自治体の財政健全化制度のリスク管理
5　公営企業のリスク評価ケーススタディ

第５章
法規準拠性・財務公監査
1　法規準拠性公監査基準と業績公監査
2　法規準拠性結果報告書の作成基準の例示
3　法規準拠性公監査報告書の例示
4　法規準拠性公監査プロセス
5　法規準拠性公監査の実施ケーススタディ

第６章
行政成果に対する業績（行政成果）公監査
1　業績公監査のパラダイム変化
2　業績（行政成果）報告書の作成基準
3　業績指標の類型
4　業績（行政成果）公監査報告書
5　業績公監査基準の体系
6　業績公監査実施基準
7　業績公監査報告基準
8　業績公監査プロセスの体系

第７章
公経営監査基準の体系
1　公経営監査基準の体系
2　公監査基準の「前文」と業績公監査
3　公監査の一般基準と業績公監査
4　財務・財務関連公監査基準と業績公監査
5　公的機関の内部統制の基準

第８章
自治体の業績（行政成果）公監査の実施体制
1　パブリックアカウンタビリティと業績（行政成果）公監査
2　地方自治法上の業績（行政成果）公監査の位置付けと監査委員監査
3　外部監査における業績（行政成果）公監査の対象範囲
4　地方公共団体における業績（行政成果）公監査の実施状況とその課題
5　地方公共団体の公監査制度に関する意識調査
6　地方公共団体の監査を巡る直近の諸問題

第９章
自治体の業績報告と業績（行政成果）公監査の実施プロセス
1　業績（行政成果）報告の意義
2　業績指標の開示状況と業績（行政成果）公監査の関連
3　業績（行政成果）公監査の監査基準と着眼点基準の現状
4　業績（行政成果）公監査の報告書
5　業績（行政成果）公監査過程の検討等の意義・必要性

第10章
地方自治体の公監査制度改革の展開
1　地方公共団体の監査制度に関する研究会報告書
2　アンケートと考察結果

第11章
自治体の公経営監査計画と実施（包括外部監査の事例）
1　外部監査制度の概要
2　外部監査の監査基準
3　外部監査の計画と実施
4　包括外部監査の監査計画と実施（事例）
5　包括外部監査の特定の事件（テーマ）
6　地方公共団体の外部監査制度のあり方を巡る議論

第12章
自治体外郭団体の公経営監査
1　外郭団体公監査の意義
2　外郭団体の全体像
3　外郭団体公監査の視点
4　地方独立行政法人の公経営監査
5　地方三公社の公経営監査
6　自治体出捐公益法人の公経営監査
7　第三セクター（会社法法人）の公経営監査
8　PFI事業と指定管理者の公経営監査

第13章
外郭団体の業績公監査とその事例
1　外郭団体の業績と公監査
2　外郭団体業績公監査の展開
3　外郭団体業績公監査の事例

第14章
公経営監査の実施ケーススタディ

第7章　公経営監査基準の体系

1　公経営監査基準の体系

公経営監査と業績公監査の体系関係図は図表7−1のとおりとなる。

図表7−1　公経営監査基準の体系と業績（行政成果）公監査の位置付けの類型

公経営監査基準体系の類型は、諸外国における政府または公監査基準を分析すると図表7−1のように示すことができる。いずれも包括的な公経営監査体系を意味している。公監査目的は、財務・財務関連公監査、法規準拠性公監査、業績公監査の3つが公監査基準に必須であるが、政府監査領域で公監査基準特に政府監査基準（GAS）として各国及び国際的基準の設定については図表7−1のように類型化され、我が国においても、国、地方公共団体等監査の公監査基準の論拠を明確にして構造を確立すべきである。（第1類型）は、財務・業績公監査の中に法規準拠公監査を包括させる類型であり、（第2類型）は、3つの監査を並列的にする類型であり、（第3類型）は、公的機関はその運営の根拠に法規が存在するのが通例であり、法規準拠性公監査のもとに2つの監査が配置され、（第4類型）は、財務公監査は、法規準拠性が基礎にあるものであり、準拠性公監査の中に、合規性公監査と財務公監査が配置される類型であり、（第5類型）は、企業会計監査すなわち国内GAAS（一般に公正妥当と認められる監査基準）における保証水準の高低による監査目的や監査人の責任に相違が生じる区分を政府監査に準用した区分配置の類型である。ここでいう保証の概念は、公的保証の概念とは異なり、国際監査基準（ISA）で示される保証業務基準が用いられる概念と同質である。それ故に、この場合は、業績公監査目的により高位の保証の監査と証明業務基準により中位のレビューになることもあり得る。

図表7−2　公監査とGAAS・GAGASとの関係（コンバージェンスまたはアドプション）

① 国内公監査基準と国内GAASとのコンバージェンス
② 国内公監査基準と国際公監査基準とのコンバージェンス
③ 国内GAASと国際監査基準（ISA）とのコンバージェンス
④ 国際公監査基準（IFAC・INTOSAI・IPSAS）と国際監査基準とのコンバージェンス

138　139

内容見本（縮小）

著者略歴

鈴木　豊（すずき　ゆたか）

昭和20年東京都生まれ。経営学博士（明治大学）、青山学院大学大学院名誉教授、公認会計士・税理士。専門は公監査。総務省「今後の新地方公会計推進に関する研究会」座長、「地方公営企業会計制度等研究会」座長。主な受賞歴としては、論文「政府・地方自治体監査基準の構造」（月刊「地方財務」掲載）で日本公認会計士協会より学術賞・会員特別賞。主な著書に『地方自治体の再建法制と公監査』（法文社2009年）『自治体の会計・監査・連結経営ハンドブック』（中央経済社2008年）など。月刊「地方財務」「税理」等においても寄稿多数。公会計、公監査の第一人者。

商品に関するご照会・お申し込みは
フリーコール（通話料無料）
電話受付時間：平日９時から17時
TEL：0120−953−431
FAX：0120−953−495
Webサイト　URL：http://gyosei.jp

キリトリ線

申込書

自治体経営監査マニュアル　部
A5判・定価（本体3,500円+税）送料350円　コード　5108056-00-000　監査マニュアル

◎上記のとおり申し込みます。　平成　年　月　日
御住所（〒　—　）
〔社費・公費・私費〕
御氏名（フリガナ）　㊞　TEL
e-mail　@

※送料は平成26年4月時点の料金です。
※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。

株式会社ぎょうせい
●おかげさまで120年、これからの100年も!!
本社　東京都中央区銀座7−4−12〒104−0061
本部　東京都江東区新木場1−18−11〒136−8575
TEL：0120−953−431／FAX：0120−953−495
URL：http://gyosei.jp

(H26.3)　ISBN978−4−324−09824−0　コード 5108056−00−000　監査マニュアル

●取扱者